



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 Fringe81株式会社  
コード番号 6550 URL <http://www.fringe81.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 弦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,340		335		327		224	
29年3月期								

(注) 包括利益 30年3月期 224百万円 ( %) 29年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	93.29	87.05	18.5	12.3	5.3
29年3月期					

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,670	1,210	45.3	494.10
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期 1,210百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	194	227	279	521
29年3月期				

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	3.9	187	44.1	184	43.9	243	8.3	24.81

(注) 当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、平成31年3月期の通期業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,450,100 株	29年3月期	2,295,500 株
30年3月期	33 株	29年3月期	株
30年3月期	2,406,219 株	29年3月期	2,295,500 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3'1「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境におきましては「2017年 日本の広告費」(株式会社電通 平成30年2月22日)によると、インターネット広告費(媒体費+制作費)は4年連続で二桁成長し1.5兆円を超える市場となっております。その中でも運用型広告の成長による影響が大きく、運用型広告費は9,400億円と前年比127.3%の成長となり、媒体費全体4分の3を超えるに至りました。

このような環境のなかで、当社グループは、既存事業の成長を通じた高収益体質への転換を図るとともに、次の柱となる事業の立ち上げに着手いたしました。既存事業としては、広告代理サービス、メディアグロスサービスが好調に推移し、業績の成長に大きく寄与いたしました。次の柱となる事業としては、収益性が高く安定した収益(積上型、季節変動なし)が見込めるSaaS型ビジネス「Unipos」をリリースし導入拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,340,924千円(前年同期比34.3%増)、営業利益は335,480千円(前年同期比258.8%増)、経常利益は327,874千円(前年同期比269.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は224,466千円(前年同期比165.7%増)となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、上記「当期の経営成績の概況」につきましては、比較有用性の観点から当連結会計年度(平成30年3月期)の連結経営成績と前年度(平成29年3月期)の個別経営成績との増減比較を表示しておりますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当社グループは「インターネット関連事業」の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要サービスごとの売上高の状況は次のとおりであります。

#### a. 広告代理サービス

広告代理サービスとしては、Google、Yahoo!、Facebook等の運営者から広告枠を買い付け、広告主及び広告代理店に販売をしております。

当連結会計年度は、既存顧客との取引拡大に努めるとともに、メディアグロスサービスで取り扱っている媒体である「docomo Ad Network」や「SmartNews」等、当社グループにおいて収益性の高い商品の販売を強化し、高収益体質となるよう取り組んでまいりました。

この結果、広告代理サービスの売上高は5,507,383千円となりました。

#### b. メディアグロスサービス

メディアグロスサービスとしては、アドネットワークの運営及びインターネットメディアの広告事業収益化にかかる業務支援をしております。

当連結会計年度は「docomo Ad Network」のプログラム開発及び販売強化を通じたアドネットワークの売上成長や「SmartNews」の販売強化により、受領するレベニューシェアの増加に努めてまいりました。

この結果、メディアグロスサービスの売上高は670,633千円となりました。

#### c. ソリューションサービス

ソリューションサービスとしては、主にインターネット広告を配信される広告主向けに、広告戦略の意思決定のサポートとなる分析や、広告運用の工数を削減できる自社開発のソフトウェア等のソリューションの提供をしております。

当連結会計年度は、既存の顧客層に継続的に利用いただくことに努めてまいりました。

この結果、ソリューションサービスの売上高は139,135千円となりました。

#### d. ウェブサービス

ウェブサービスとしては、HR Tech(テクノロジーを活用して人事領域の課題解決を行うサービス)領域において相互評価・賞賛のためのサービス「Unipos」及びスマートフォンアプリ「シングル」を提供しております。

当連結会計年度は、平成29年6月より提供を開始した「Unipos」の導入拡大に努めてまいりました。リリース後、アカウント数は順調に増加しており、数百人規模の大企業にも導入いただくなど成長を続けております。

この結果、ウェブサービスの売上高は23,772千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は2,670,106千円となりました。

流動資産は1,934,763千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金521,747千円、売掛金1,353,737千円であります。

固定資産は735,343千円となりました。その主な内訳は、建物135,758千円、ソフトウェア331,006千円、敷金及び保証金188,410千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,459,518千円となりました。

流動負債は1,399,546千円となりました。その主な内訳は、買掛金794,431千円、短期借入金220,000千円であります。

固定負債は59,972千円となりました。その内訳は、長期借入金59,972千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,210,587千円となりました。

その主な内訳は、資本金512,418千円、資本剰余金592,618千円であります。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、521,747千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、194,384千円のプラスとなりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が327,874千円、仕入債務の増額176,886千円、減価償却費123,096千円等があったものの、売上債権の増額389,775千円、法人税等の支払額28,965千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、227,563千円のマイナスとなりました。

これは主として、無形固定資産の取得による支出185,594千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、279,806千円のプラスとなりました。

これは主として、株式の発行による収入349,954千円があったものの、長期借入金の返済による支出60,012千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期も成長のための投資を継続いたします。

まず、当社グループの3つ目の柱としてSaaS型事業を軌道に乗せるため、「Unipos」への投資を拡大します。多様な顧客を取り込み市場を広げるためのマーケティング投資、成長スピードを確保するため人員の異動等を実施してまいります。

また、既存の2つの柱である、広告代理サービス、メディアグロスサービスについても、生産性を高め更なる高収益体質を作り上げるため、新規のプロダクト開発に向けた投資を継続いたします。

最後に、組織拡大に対応するための投資を行います。社員数は増加を続けており、現オフィスでは対応できなくなることが想定されることから、平成31年春をめどに本社を移転いたします。これに伴い、平成31年3月期において、移転関連費用として153百万円、支度金による特別利益として190百万円を計上する見込みであります。

以上の結果、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,590百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益187百万円(同44.1%減)、経常利益184百万円(同43.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益243百万円(同8.3%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	521,747
売掛金	1,353,737
繰延税金資産	8,138
その他	51,409
貸倒引当金	△269
流動資産合計	1,934,763
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	135,758
工具、器具及び備品(純額)	21,706
有形固定資産合計	157,464
無形固定資産	
ソフトウェア	331,006
ソフトウェア仮勘定	5,546
その他	7,389
無形固定資産合計	343,942
投資その他の資産	
投資有価証券	29,999
敷金及び保証金	188,410
繰延税金資産	15,525
投資その他の資産合計	233,936
固定資産合計	735,343
資産合計	2,670,106
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	794,431
短期借入金	220,000
1年内返済予定の長期借入金	59,992
未払法人税等	122,374
その他	202,749
流動負債合計	1,399,546
固定負債	
長期借入金	59,972
固定負債合計	59,972
負債合計	1,459,518
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	512,418
資本剰余金	592,618
利益剰余金	105,687
自己株式	△135
株主資本合計	1,210,587
純資産合計	1,210,587
負債純資産合計	2,670,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,340,924
売上原価	4,780,417
売上総利益	1,560,506
販売費及び一般管理費	1,225,025
営業利益	335,480
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	1,346
営業外収益合計	1,350
営業外費用	
支払利息	2,074
株式交付費	5,054
支払手数料	1,790
その他	37
営業外費用合計	8,956
経常利益	327,874
税金等調整前当期純利益	327,874
法人税、住民税及び事業税	112,853
法人税等調整額	△9,446
法人税等合計	103,407
当期純利益	224,466
親会社株主に帰属する当期純利益	224,466



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	224,466
包括利益	224,466
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	224,466
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,913	415,113	△118,779	—	631,248
当期変動額					
新株の発行	177,504	177,504	—	—	355,008
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	224,466	—	224,466
自己株式の取得	—	—	—	△135	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	177,504	177,504	224,466	△135	579,339
当期末残高	512,418	592,618	105,687	△135	1,210,587

	純資産合計
当期首残高	631,248
当期変動額	
新株の発行	355,008
親会社株主に帰属する 当期純利益	224,466
自己株式の取得	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	579,339
当期末残高	1,210,587

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	327,874
減価償却費	123,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	2,074
株式交付費	5,054
売上債権の増減額(△は増加)	△389,775
仕入債務の増減額(△は減少)	176,886
前払費用の増減額(△は増加)	△2,296
未払金の増減額(△は減少)	△114
未払費用の増減額(△は減少)	△42,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,883
その他	13,675
小計	225,452
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△2,105
法人税等の支払額	△28,965
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>194,384</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,067
無形固定資産の取得による支出	△185,594
投資有価証券の取得による支出	△29,999
敷金及び保証金の差入による支出	△6,024
敷金及び保証金の回収による収入	2,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△227,563</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000
長期借入金の返済による支出	△60,012
株式の発行による収入	349,954
自己株式の取得による支出	△135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,806</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>246,628</b>
現金及び現金同等物の期首残高	275,119
現金及び現金同等物の期末残高	521,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	494.10円
1株当たり当期純利益金額	93.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,210,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,210,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,450,067

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	224,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	224,466
期中平均株式数(株)	2,406,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	172,464
(うち新株予約権(株))	(172,464)

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、平成30年5月11日付「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(ストックオプション(新株予約権)発行)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成30年6月27日開催予定の当社第6回定時株主総会に付議することを決議しました。

詳細につきましては、平成30年5月11日付「ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ」をご参照ください。

(本社移転)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、本社オフィスを移転することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成30年5月11日付「本社移転に関するお知らせ」をご参照ください。